

医療・福祉分野の事業継続

～災害に強い医療福祉体制を作る～

災害医療体制の遷移と今後の展望

～災害時医療体制と地域連携のための取り組み～

定員100名様

参加無料

開催日時 2018年1月19日(金) 13:30～16:30(13:00受付開始)

開催場所 グランキューブ大阪 会議室1202(12F)

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51

主催 内閣官房国土強靱化推進室

東日本大震災や熊本地震を経験して、「事業継続」の取組の必要性がクローズアップされています。「事業継続」は個々の事業者にとってはもちろん、社会全体にとっても、そのレジリエンスを高める上で非常に大きな役割を果たします。特に、医療・福祉施設等においては、災害時に期待される社会的役割ゆえに、地域連携を踏まえた「事業継続」への取組の重要性が高まっております。

そこで、内閣官房国土強靱化推進室では、医療・福祉施設等を対象としたシンポジウムを開催し、有識者による講演や登壇者によるディスカッションを通じて、「事業継続」の重要性、課題の共有を図るとともに、今後の普及促進に繋げていきたいと考えています。

本シンポジウムは、全国6か所^(※)で開催されます。

メインテーマ「医療・福祉分野の事業継続～災害に強い医療福祉体制を作る～」のもと、各開催地域の特性を踏まえたサブテーマを設定し、事業継続に係る地域独自の取組と課題を抽出した上で、最終回(東京都;下記参照)にて総括し、今後の方向性等を考えていきます。

近畿地域では、サブテーマを「災害医療体制の遷移と今後の展望～災害時医療体制と地域連携のための取り組み～」とし、医療・福祉施設等における災害時連携や事業継続の重要性と課題について共有いたします。

(※) 愛知県名古屋市[2017/11/15(水)]、熊本県熊本市[2017/12/4(月)]、

広島県広島市[2017/12/22(金)]、大阪府大阪市[2018/1/19(金)]、

宮城県仙台市[2018/1/23(火)]、東京都千代田区[2018/2/7(水)]にて開催。

詳細は[<http://www.resilience-jp.org/certification/seminar/>]をご参照ください。

プログラム

開会の挨拶 13:30-13:35 (5分)

内閣官房国土強靱化推進室

基調講演 1 13:35-14:10 (35分)

大都市における大規模災害に向けての課題

溝端 康光氏

(大阪市立大学医学部附属病院
救命救急センター センター長)



基調講演 2 14:10-14:45 (35分)

地域中核病院における災害経験とその後

高松 純平氏

(関西ろうさい病院 救急部 部長)



基調講演 3 14:45-15:20 (35分)

南海トラフ地震への備え-災害医療における他機関連携の重要性-

中 大輔氏

(日本赤十字社 和歌山医療センター
医療社会事業部 部長)



休憩 15:20-15:35 (15分)

講演 15:35-15:50 (15分)

国土強靱化の取組と
国土強靱化貢献団体の認証制度について

内閣官房国土強靱化推進室

パネルディスカッション 15:50-16:30 (40分)

「近畿地域におけるレジリエンス強化」

<パネリスト> 近畿地域会場講演者

<進行> 紙谷 あゆ美氏(株式会社インターリスク総研リスクマネジメント第三部事業継続マネジメントグループ テクニカルアドバイザー)

閉会 16:30